

静岡県西部地域しんきん経済研究所トピックス

2010年12月20日

平成23年の経営見通し

静岡県西部地域しんきん経済研究所（理事長 山本長行、以下県西部しんきん経済研究所）は、静岡県西部地域の中小企業を対象に行った「平成23年の経営見通し」をまとめましたのでご案内します。

1. 調査概要

調査対象 遠州信用金庫、浜松信用金庫の取引先 636 社
調査方法 調査表による面接聴取法
調査時期 平成22年12月1～7日
回収状況 調査数 636 社 回収数 614 社（有効回答率 96.5%）

2. 調査結果（詳細は別添資料をご参照ください）

①平成23年の日本の景気について88%の中小企業が悪いと予想

平成23年の日本の景気をどのように見通しているかを尋ねたところ、「良い」と回答した企業は3.1%にとどまり、悪いと回答した企業が88.1%を占めた。

②平成23年の自社の業況

平成23年の自社の業況については、「良い」=8.0%、「普通」=19.7%、「悪い」=72.3%となり、「悪い」が「良い」を64.3%上回った。自社の業況においても悲観的であるが、昨年調査と比較して「悪い」と回答した割合は10%以上減少（83.4→72.3）した。

③売上も減少を予想 機械は「増加する」が「減少する」を上回る

自社の売上見通しを平成22年と比較すると、「増加する」=25.5%、「変わらない」=32.7%、「減少する」=41.8%と、「減少する」が「増加する」を16.3%上回った。

業種ごとのバラツキが大きく、機械は「増加する」が「減少する」を上回った。

④県西部地域にとって円高は悪影響

円高の影響についてたずねたところ、「悪い影響の方が大きい」（61.9%）が「いい影響のほうが大きい」（5.6%）を大幅に上回った。特に二輪車、自動車への悪影響が大きく、「取引先の海外進出を受け受注が減少」を懸念する声が多かった。直接的な悪影響が比較的少ない非製造業でも「取引先の業況悪化による悪影響」を懸念している。円高は元来、メリット・デメリット両面あるが、県西部地域にとっては、デメリットの方が圧倒的に大きい。

本件のお問い合わせ先

432-8036 浜松市中区東伊場2-7-1 浜松商工会議所会館9階

静岡県西部地域しんきん経済研究所 間瀬

TEL 053-452-1510

FAX 053-401-6511

特別調査 『平成23年の経営見通し』

平成20年秋のリーマンショックから2年が経過した。リーマンショック直後、静岡県西部地域は、未曾有の生産調整を余儀なくされ、直接・間接的にも大きなダメージを被った。その後、回復基調が続いたが、回復度合いにバラツキがみられたほか、昨年後半からはエコカー補助金の終了や15年振りの円高水準などにより、回復基調に一服感がみられるようになった。

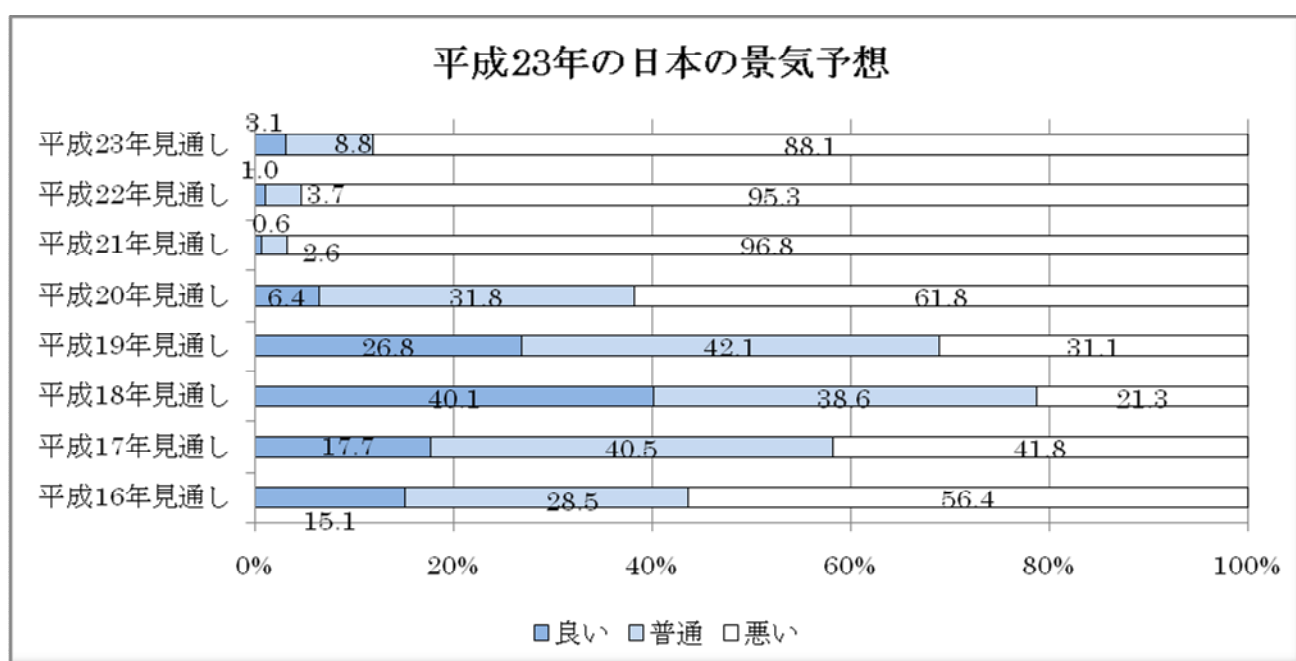
一方、中国をはじめとする新興国の経済発展は目覚ましく、安価な生産拠点から魅力ある市場に変化している。「閉そく感が漂っている」と考えるか「新たなチャンスが芽生えている」と考えるかは経営者の見方次第の時代になったといえよう。

特別調査では、このような情勢の中で中小企業の平成23年の経済・経営に関する見通しについてアンケートを行った。

●平成23年の日本の景気 88%の中小企業が悪いと予想

平成23年の日本の景気をどのように見通しているかをたずねたところ、「良い」と回答した企業は3.1%にとどまり、悪いと回答した企業が88.1%を占めた。

近年の推移（平成19年まで浜松信用金庫調査）をみると、平成18年見通しでは、「良い」が「悪い」を上回っていたが、平成19年見通しでは早くも悪化の兆候が見え始め、リーマンショック後の調査（平成21年見通し）では悲観的の状況になった。その後、回復傾向にあるが、回復ペースは極めて緩やかなものとなっている。本質問は「良くなる or 悪くなる」（景気の方角）ではなく、「良い or 悪い」（景気の実感）でたずねているため、昨年より若干回復した程度にとどまった。

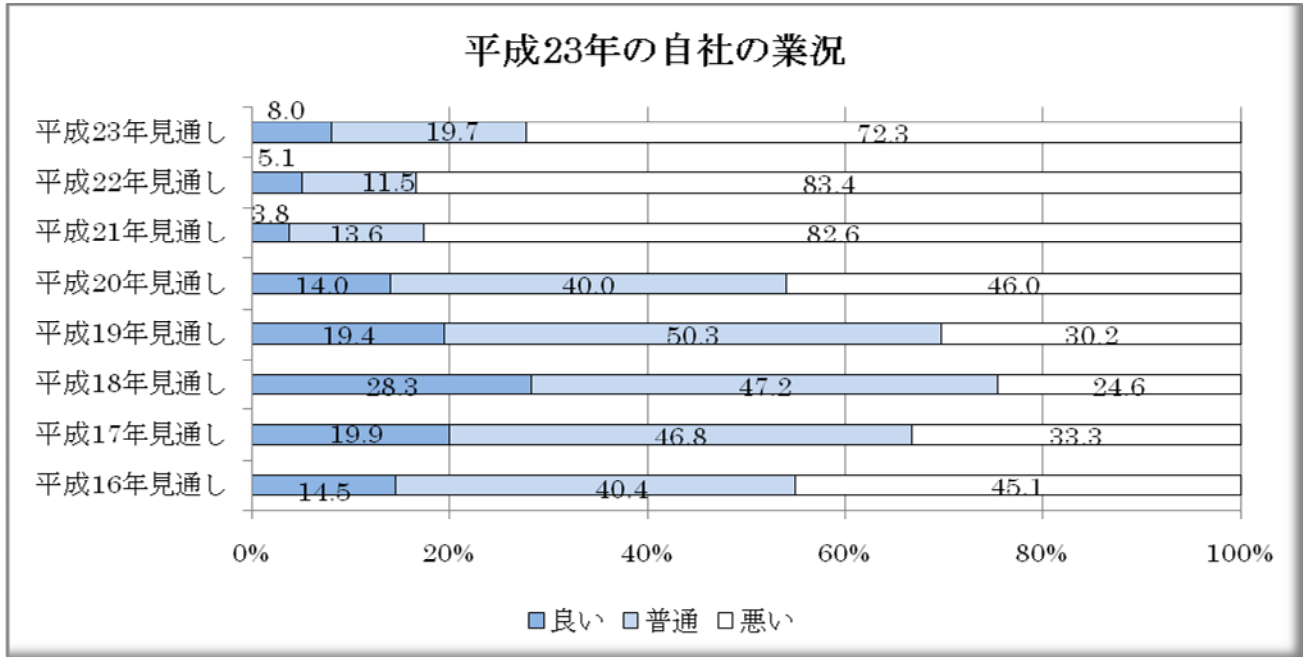


*毎年12月上旬に実施。平成19年見通しまでは浜松信用金庫調査。

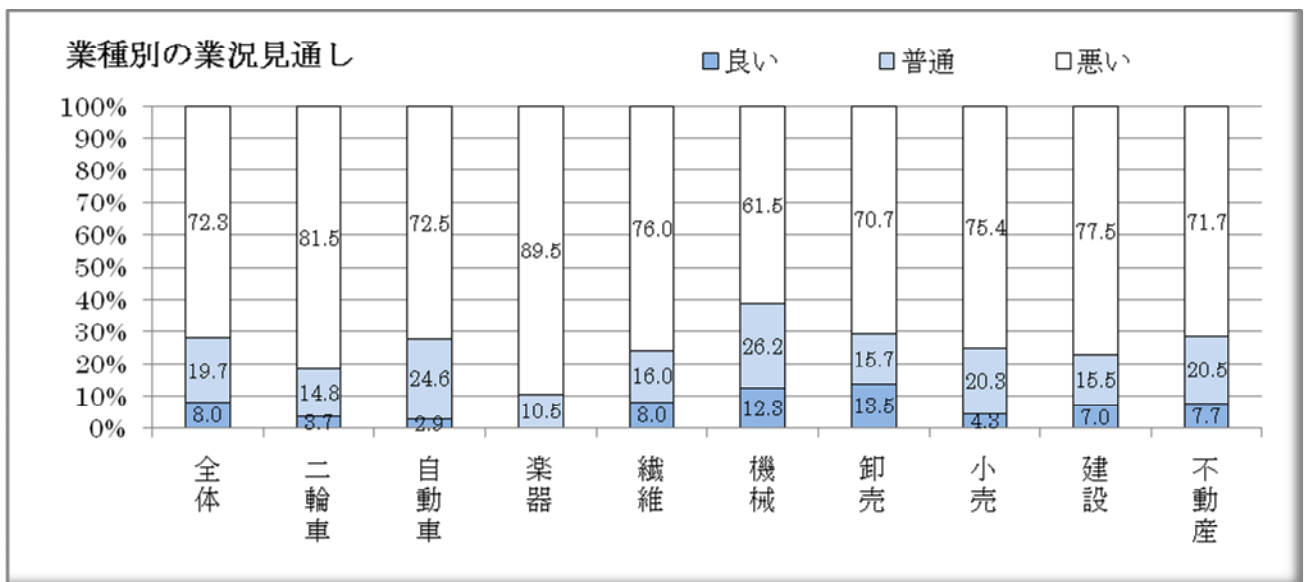
●自社の業況 依然厳しいが「悪い」と回答した企業は減少

平成23年の自社の業況については、「良い」=8.0%、「普通」=19.7%、「悪い」=72.3%となり、「悪い」が「良い」を64.3ポイント上回った。昨年調査と比較すると、「良い」と回答した割合は微増（5.1→8.0）にとどまったが、「悪い」と回答した割合は10ポイント以上減少（83.4→72.3）した。

業種別にみると、好況時は非製造業の方が悲観的な見方が強かったが、リーマンショック以降は、製造業の方が悲観的となっている。



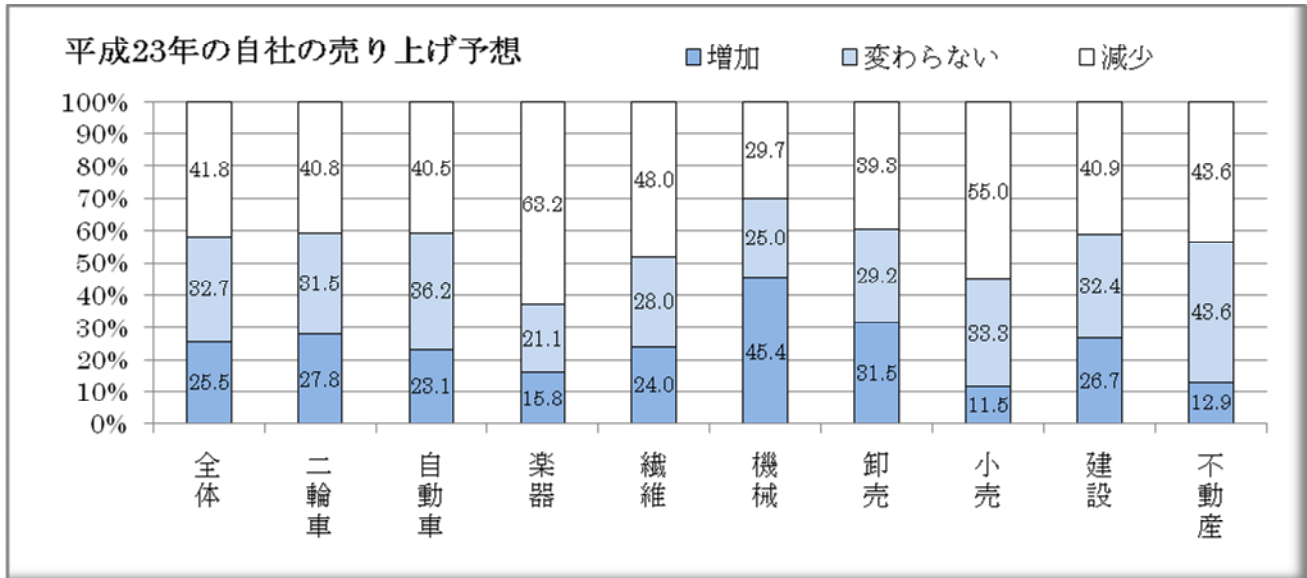
*毎年12月上旬に実施。平成19年見通しまでは浜松信用金庫調査。



●売上も減少予想が増加を上回る

自社の売上見通しを平成22年と比較すると、「増加する」=25.5%、「変わらない」=32.7%、「減少する」=41.8%と、「減少する」が「増加する」を16.3ポイント上回った。

ただし、業種ごとのバラツキが大きく、機械は「増加する」が「減少する」を上回った。



●県西部地域にとって円高は悪影響

円高の影響についてたずねたところ、「悪い影響の方が大きい」(61.9%)が「いい影響のほうが大きい」(5.6%)を大幅に上回った。特に二輪車、自動車への悪影響が大きく、「取引先の海外進出を受け受注が減少」を懸念する声が多かった。直接的な悪影響が比較的少ない非製造業でも「取引先の業況悪化による悪影響」を懸念している。円高は元来、メリット・デメリット両面あるが、県西部地域にとっては、デメリットの方が圧倒的に大きい。

